

今日の焦点

米国のブロードバンド計画とインターネットを巡る動き

本年1月25日に、米国オバマ大統領が行った一般教書演説で、社会インフラの整備を推進するとして、高速鉄道を8割の国民に提供して移動時間を従来の半分にし、2035年までに電力供給の8割をクリーンエネルギーとすると述べたが、同時にブロードバンド計画についても言及した。その要旨は次の通りである。

「5年以内に、米国民の98%が利用できる次世代高速無線回線を企業が導入できるようにする。これは単にインターネットの高速化や通話品質の向上ということではなく、米国全土がデジタル時代を迎えることを意味する。アイオア州やアラバマ州の農民や自営業者は世界に向けて商品を販売でき、消防士は消火作業中のビルの設計図を小型端末にダウンロードでき、学生は電子書籍で授業を受けることができ、患者はビデオで診察を受けることができるのである。」

昨年3月に、FCC（米連邦通信委員会）のゲナコウスキー委員長は、全米ブロードバンド計画（NBP）を公表した。この計画は大変野心的な内容で、2020年には米国の1億世帯以上が無線を軸とした100Mbps級の高速通信網を利用できるようにすることとしている。この計画の達成により、これまで欧州や日本、韓国に後れを取っていたブロードバンド・サービスを一気に巻き返そうとしている。しかし、この計画を実現するには、広帯域の周波数を確保する必要がある。

FCCのゲナコウスキー委員長は、本年1月のラスベガスで開かれた家電見本市で講演し、「NBP実現のために、向こう10年間で500MHzの周波数を供給するため、様々な政策を始めている。とりわけ、デジタル放送に移行した放送局が

保有する周波数帯域の返上などで増えた空き周波数を、無線通信事業者向けに無線免許競売をすることができる法案を議会に提案しており、その早期成立を希望する」と述べた。

極言すると、米国ではCATVの普及している放送は有線、通信は無線と言わんばかりである。放送業界はいったん手に入れた免許を返上することに抵抗しており、その実現には時間がかかるようである。

NBPの実現に向けて、米国の通信事業者は次世代移動体通信サービスを巡り、競争が激化してきている。ベライゾンとAT&Tは高速無線方式のLTE（Long Term Evolution）を競って導入している。LTEは昨年12月にNTTドコモがサービス開始しており、最終的には100Mbpsの高速無線回線を実現できる方式である。ベライゾンは昨年12月にニューヨークなど38都市で5～12MbpsのLTEサービスを開始し、2013年までに全米中に拡大する計画である。AT&Tも今年半ばに一部都市でLTEサービスを開始し、計画を前倒して2013年末までに全国に展開する。WiMAX方式でサービスをしているスプリント・ネクステルも高速化を進めている。

もうひとつ、米国ではネットの中立性の確保と利用者のインフラ負担をどうするかという課題について激しい議論が続いている。FCCはこれを両立させるには、ある程度の規制が必要であるとの考えから、2009年9月にネット競争ルールを策定する方針を発表した。これに対して、通信業界、ネット業界、利用者がそれぞれの立場から、自らに有利な条件でネッ

トを利用できるルールを主張して譲らず、FCCもなかなかルールを策定できなかった。この事態に助け船を出したのは、通信大手のベライゾンとネット検索大手のグーグルである。両社は、昨年8月に新ルール案を共同で提案した。FCCはこれを受けて、昨年12月21日にネット関連企業に公正な競争を促すルールを策定した。ただし、このルールは5人で構成するFCC委員が3対2の僅差で可決したものである。このルールのポイントは次の4点である。

- ・回線に負担がかかるという理由で大容量コンテンツの配信を制限する行為を禁止する。
- ・インフラ整備や維持の負担にも配慮し、利用企業に対する従量課金を容認する。
- ・自社と競合するコンテンツやサービスなどを遮断することを禁止する。
- ・通信回線の混雑回避のために制御する場合は適正な情報の公開を要求する。

なお、この適用対象はCATV事業者、通信事業者であるが、携帯電話会社は通信インフラ整備の途上であるとして適用除外された。

このルールに対して、共和党や通信大手は企業の活動を規制すべきではないと反発しており、消費者団体もネット利用への制約が拡大するのではないかと批判が出ており、暫くは議論が続くものと考えられる。

このように米国では、ブロードバンドとネット利用に関して、オープンな議論が行われ、FCCが中心となっており、それに比べると光の道の議論だけで1年を費やしたわが国が情けなく見える。